

2019年度修士論文題目一覧

経済学研究科経済学専攻（一般）

役員給与税制における不相当に高額な役員報酬について	中川 智樹
不確実性下の人間行動の理論としての制度の経済学 ：ルールとしての制度と均衡としての制度	石川 栄
最低賃金が女性パートタイマーの賃金にどう影響を及ぼすのか —パートタイム労働者が多い4産業についての実証分析—	石田 航一
中小企業税制の問題点と改善策	石木 美幸
一般的租税回避否認規定（GAAR）の導入に関する考察	森 望
移転価格税制における比較可能性分析について —独立企業間価格の円滑な算定に向けて—	山本 太一郎
高校生の行動経済学的特性に関する研究 —ジェンダー差に着目して—	埴 枝里子
インボイス方式導入における消費税法上の問題点に関する考察 ～中小事業者の特例措置を中心に～	龍門 義一
交際費等課税制度に関する検討	小林 祐夏
所得税法第56条・57条の意義についての考察	前田 七海
ロシアの「東方シフト」における日露関係とビジネス環境	カユモフ アザット
人民元国際化の現状と課題 —オフショア人民元の内外循環メカニズムの形成を中心に—	ラ 政
キャッシュレス化とインクルーシブ・ファイナンス —アリババ系アントフィナンシャルの金融プラットフォームとしての展開	李 卓璘
中国における新興文化産業の発展と意義 ネットライブ配信プラットフォームからeスポーツ産業チェーンまで	吉 期尔
少子高齢社会における医療費控除の課題と検討 —居宅サービスにおける医療費控除の在り方を中心に—	菱沼 悠美子
法人税法上の損金の額に係る別段の定めと税務調整 ～確定決算主義の観点から～	宮崎 照久

経済学研究科経済学専攻（社会人コース）

無償の社外流出に関する考察 —法人税法第37条と同法第22条第2項—	北尾 隆明
持分の定めのある社団医療法人に対する課税のあり方についての一考察 —相続税の視点から—	野村 清司
源泉徴収制度の限界と救済の可能性について	平野 圭
退職所得課税の現状と問題点 ～現代の雇用形態の視点から～	長門 圭子
外国事業体の性質決定の在り方について	齊藤 伸孝
移転価格税制における無形資産取引のあり方 —DCF法と所得相応性基準を中心に—	釘田 育純
日本IBM事件の課税手法の再検討	土屋 裕志
連結納税制度 —法人住民税及び法人事業税への導入の是非—	鳴川 健司
貸倒損失と部分貸倒れの一考察	大久 貴之
CFC税制の経済活動基準の在り方について	山下 誠路
我が国の外国子会社合算税制について	鈴木 慶
経済社会の構造変化を踏まえた所得税法56条についての考察	細田 志津
債務免除益の所得区分 ～租税の公平性の観点から～	高橋 伸英
わが国の組織再編税制の在り方についての一考察	定岡 佳代
非正規雇用労働者増加に関する考察 —加工食品製造工場における雇用調整の調節弁としてのパートタイマー労働の実態について—	寺久保 守男
財産分与時の譲渡所得の課税問題	吉澤 重喜
退職一時金に対する課税のあり方	浜田 理砂
一般的否認規定の導入について	中村 奈央
金銭債権の貸倒損失および貸倒引当金に関する一考察	松生 奈緒子